

間々田孝夫先生の定年退職にあたって

間々田孝夫先生は2017年3月に定年を迎え、立教大学社会学部を退職されました。先生は、1989年4月に本学一般教育部助教授として着任され、1992年4月に教授に昇格、1995年4月に社会学部社会学科に異動され、2002年4月には新たに開設された現代文化学科に異動されました。その後、2005年4月から2006年3月まで大学院社会学研究科社会学専攻後期課程主任、2007年4月から2008年3月まで同応用社会学専攻後期課程主任を務められ、2008年4月から2009年3月まで現代文化学科長、2009年4月から2013年3月までは社会学部長・大学院社会学研究科委員長として、2012年の学部カリキュラム改革に尽力されました。立教大学着任から28年間の長きにわたり、教育、研究、大学運営に多大な貢献をされました。

間々田先生のご専門は、消費社会論を中心とするもので、この分野で理論と実証の両面にわたり、精力的に研究を蓄積されてきました。理論面では行動理論の検討から始め、経済活動・消費活動についての考察を深められ、実証面では計量的手法を用いた経験的研究を数多く手がけてこられました。日本の代表的な大規模調査であるSSM調査では、1995年度の調査報告書第6巻の編者を務められるなど、主要な役割を果たされました。近年は「第三の消費文化」という魅力的な概念を提示し、モダンとポストモダンの消費論を批判的に考察して、脱物質主義にもとづく新しい消費文化を展望しておられます。このように理論と実証にもとづく手堅い研究が、先生の学風の特徴をなしています。

先生の誠実な研究姿勢は、教育にも現れております。学部ではゼミに加えて「消費社会論」「消費文化論」などご専門の講義を展開されるとともに、社会調査法などの基礎科目も担当されてきました。また、大学院における教育にも注力され、指導した大学院学生のかなから計量研究の手法を身につけた研究者を何人も輩出していることは特筆に値します。

先生は、大学運営の面でも活躍され、2003年4月から2005年9月まで教務部副部長を務められたほか、2010年度から2012年度までは社会情報教育研究センター長として発足間もないセンターの運営を担われ、2014年度から2016年度までは人権ハラスメント対策センター長として、大学内のさまざまな人権啓発のために尽力されました。

また学外においては、2016年より経済社会学会会長を務められているほか、旧郵政省関係の調査研究会会員や郵政総合職採用試験専門委員、家庭裁判所調査官試験委員会臨時委員、簡易裁判所判事選考委員会委員として専門的知識を活用した貢献をされてきました。

このように先生の堅実な学風は、教育や大学運営、社会貢献などあらゆる活動において貫かれていたように思われます。今後ともご健康に留意され、ますますご活躍されることを願ってやみません。

2018年3月

社会学部長

松 本 康